



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,113	3.7	46	△5.5	140	△17.0	89	1.6
29年3月期第1四半期	6,862	△0.1	48	△16.0	169	△17.4	87	△44.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △36百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.02	—
29年3月期第1四半期	26.59	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,867	17,750	55.7
29年3月期	32,352	17,919	55.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,750百万円 29年3月期 17,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	40.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金は当該株式の併合を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	0.9	200	△7.6	350	△9.7	220	△10.2	66.50
通期	31,000	0.1	1,050	△8.7	1,350	△8.0	850	△16.2	256.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,322,935株	29年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	14,575株	29年3月期	14,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,308,363株	29年3月期1Q	3,308,773株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、人手不足の深刻化や海外経済の不確実性などが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、今年度策定した中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,113百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、燃料油価格の上昇に伴う経費の増加もあり、営業利益は46百万円（同5.5%減）、経常利益は140百万円（同17.0%減）となりました。また、法人税等の減少もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（同1.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、一時的な寒波の影響により暖房用燃料油の需要が増加したことに加え、前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,223百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,899百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、長期安定的なリース契約を獲得したものの、野菜類等の輸送の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,931百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は58百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円減少いたしました。

流動資産は6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は25,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。これは減価償却の進捗による減少と、投資有価証券の時価変動による減少によるものであります。

負債は14,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少と未払法人税等の支払いによる減少であります。純資産は17,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは配当の支払いによる減少と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3%増加し、55.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311	2,520
受取手形及び売掛金	3,541	2,779
その他	734	1,037
流動資産合計	6,587	6,337
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,299	4,116
コンテナ(純額)	2,617	2,489
土地	5,487	5,487
リース資産(純額)	5,754	6,107
その他(純額)	2,078	1,974
有形固定資産合計	20,237	20,175
無形固定資産		
ソフトウェア	18	30
ソフトウェア仮勘定	39	39
無形固定資産合計	58	70
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462	4,274
その他	1,005	1,010
投資その他の資産合計	5,468	5,284
固定資産合計	25,764	25,530
資産合計	32,352	31,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938	1,440
短期借入金	407	431
未払法人税等	307	88
賞与引当金	648	757
役員賞与引当金	92	41
その他	2,863	2,917
流動負債合計	6,259	5,677
固定負債		
リース債務	4,346	4,644
修繕引当金	322	310
退職給付に係る負債	2,616	2,656
その他	888	826
固定負債合計	8,173	8,439
負債合計	14,432	14,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,073	15,030
自己株式	△34	△34
株主資本合計	16,990	16,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	937
繰延ヘッジ損益	△11	△2
退職給付に係る調整累計額	△143	△132
その他の包括利益累計額合計	929	803
純資産合計	17,919	17,750
負債純資産合計	32,352	31,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,862	7,113
売上原価	6,356	6,603
売上総利益	505	509
販売費及び一般管理費	457	463
営業利益	48	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	47
固定資産賃貸料	58	58
固定資産売却益	22	14
持分法による投資利益	19	4
雑収入	15	13
営業外収益合計	163	138
営業外費用		
支払利息	16	18
固定資産賃貸費用	18	20
固定資産除売却損	2	2
雑損失	4	2
営業外費用合計	42	43
経常利益	169	140
特別損失		
減損損失	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	164	140
法人税等	76	51
四半期純利益	87	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	87	89

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	87	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△145
繰延ヘッジ損益	△4	9
退職給付に係る調整額	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△208	△125
四半期包括利益	△120	△36
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	△36
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,143	1,848	1,815	54	6,862	—	6,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	6	13	—	119	△119	—
計	3,242	1,854	1,829	54	6,981	△119	6,862
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2	55	△25	21	48	—	48

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,635千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,223	1,899	1,931	58	7,113	—	7,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	4	15	—	126	△126	—
計	3,330	1,903	1,947	58	7,240	△126	7,113
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2	43	△26	26	46	—	46

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。